



TITLE:

前川嘉一教授・略歴・著作目録 (前川嘉一教授記念號)

AUTHOR(S):

経済学会

CITATION:

経済学会. 前川嘉一教授・略歴・著作目録 (前川嘉一教授記念號). 経済論叢 1985, 135(3): 284-291

ISSUE DATE:

1985-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/134062>

RIGHT:

經濟論叢

第 135 卷 第 3 号

前川嘉一教授記念號

献 辞	山 田 浩 之	
日本型福祉社会論における自助と福祉	松 井 栄 一	1
アメリカ労働組合運動と禁酒法	小 林 英 夫	20
友愛協会近代化の内包した矛盾	中 野 保 男	42
賃金水準の社会的統一化政策	大 谷 強	70
タイ労使関係の近代化	ダララット・アナンタナスウォン	92
情報化とソフト労働化における労働の構造	板 東 慧	113
ノルウェー産業民主化プロジェクトと 社会技術システム論	赤 岡 功	135
イギリス鉄鋼業における労務政策の展開	菊 池 光 造	154

前川嘉一 教授 略歴・著作目録

昭和 60 年 3 月

京 都 大 学 經 済 學 會

前川嘉一 教授 略歴

- 大正11 (1922) 年2月9日 京都市に生れる
- 昭和15 (1940) 年3月 京都府立京都第一中学校卒業
- 昭和18 (1943) 年9月 第三高等学校文科卒業
- 10月 京都帝国大学経済学部入学
- 12月 兵役 (1945年8月まで)
- 昭和22 (1947) 年9月 京都帝国大学経済学部卒業
- 10月 京都大学大学院 (経済学部) 入学
- 昭和24 (1949) 年9月 京都大学経済学部助手
- 昭和25 (1950) 年8月 京都大学経済学部講師
- 昭和29 (1954) 年2月 京都大学経済学部助教授
- 昭和38 (1963) 年4月 京都大学大学院経済学研究科担当 (現在に至る)
- 昭和43 (1968) 年7月 京都大学経済学博士
- 昭和44 (1969) 年4月 京都大学経済学部教授
- 昭和47 (1972) 年8月 京都府地方最低賃金委員会委員 (現在に至る)
- 昭和48 (1973) 年3月29日 視察および資料蒐集のためイタリア、フランス、スペイン、ポルトガル、スイス、連合王国に出張 (5月27日まで)
- 昭和50 (1975) 年1月10日 京都大学評議員 (1976年1月9日まで)
- 3月18日 調査および資料蒐集のためタイ、マレーシア、シンガポール、台北へ出張 (4月17日まで)
- 昭和51 (1976) 年1月10日 京都大学経済学部長 (1977年1月9日まで)
- 昭和53 (1978) 年1月 大学基準協会経済学部教育研究委員会委員 (1980年10月まで)
- 10月3日 豪日交流基金の招待によりオーストラリア、ニュージーランド視察 (11月1日まで)
- 12月 東京外国語大学留学生進学連絡委員会委員 (1982年3月まで)
- 昭和54 (1979) 年3月 京都府地方職業安定審議会委員 (現在に至る)
- 7月 京都府中小企業対策協議会委員 (現在に至る)
- 昭和55 (1980) 年4月 大学基準協会大学自己評価研究委員会委員 (1980年9月まで)
- 昭和57 (1982) 年4月 大阪労働大学講座運営委員会委員 (現在に至る)
- 昭和58 (1983) 年1月 京都高令者対策委員会委員 (現在に至る)
- 昭和59 (1984) 年6月 京都産業労働懇話会委員 (現在に至る)

前川嘉一 教授 著作目録

著 書・編 書

中小工業の実態—泉南綿織物業（共著） （京都大学経済調査所第1集）	有 斐 閣	昭和24(1949)年4月
労働問題講義要綱	玄 文 社	昭和34(1959)年3月
中小企業近代化と労働問題 （中小企業労使関係資料）	京 都 府	昭和38(1963)年3月
現代合理化と労働組合 （労調研シリーズ No. 26）	労働調査研究所	昭和40(1965)年7月
イギリス労働組合主義の発展—新組合 主義を中心として（社会科学選書）	ミネルヴァ書房	9月
同 上（増補改訂）	ミネルヴァ書房	昭和42(1967)年9月
労使関係の論理と展開—岸本英太郎 先生還歴記念（編集代表）	有 斐 閣	昭和50(1975)年2月
労働運動の国民的課題（共編）	御茶の水書房	昭和54(1979)年4月
高年労働と福祉システムの研究 （NRS-81-6）	労働調査研究所	昭和57(1982)年7月
「構造変動」と労働・労働行政（共編）	啓 文 社	昭和59(1984)年5月
The Labour Administration and Trade Unionism in Japan	Keibunsha	10月

論 文

英国における新組合主義の成立 について	経 済 論 叢 第63巻第3・ 4号	昭和24(1949)年4月
鉄鋼業における労働力構成（共同執筆）	経 済 論 叢 第68巻第4・ 5号	昭和26(1951)年11月
イギリス炭鉱業と労働者階級 —第一次大戦後の国有化闘争を めぐって	経 済 論 叢 第68巻第6号	12月
独占資本の収奪と労働者の抵抗 （共同執筆）	経 済 評 論 第3巻第1号	昭和27(1952)年1月
総選挙と労働階級—鉄鋼労働者 の場合の実態調査（共同執筆）	エ コ ノ ミ ス ト 第30巻第27号	9月
政府に対しかく要求する	京都の社会福祉 第2巻第1号	昭和28(1953)年1月
労働組合組織に関する一考察— イギリス機械労働者の組織変化	経 済 論 叢 第71巻第6号	6月
戦後イギリス労働組合運動の底 流	労 働 月 報（京都府） 第89号	昭和30(1955)年3月
失業と社会保障	社会福祉（京都府）第4巻第4号	8月

一般労働組合の成立過程—ロンドン・ドック・ストライキ(1889年)を中心にして	経 済 論 叢 第79巻第1号	昭和32(1957)年1月
官公労を中心としてみた当面の労働情勢	人 民 (苺書房) 第13号	昭和33(1958)年2月
イギリス最低賃金制発展過程の一考察(1)—1909年法から1918年法へ	経 済 論 叢 第82巻第1号	7月
イギリス最低賃金制発展過程の一考察(2)—1909年法から1918年法へ	経 済 論 叢 第82巻第3号	9月
労働組合の役割	有沢広巳編「現代資本主義講座」第4巻(東洋経済新報社)	昭和34(1959)年1月
イギリス労働組合と「技術進歩」	京大経済学部創立40周年記念経済学論集	5月
合理化に対応する欧米労働組合の政策と経験	労働調査時報 第361号	8月
日本労働組合の問題点	岸本英太郎編「労働問題」第3章(青木書店)	12月
イギリス新組合主義と標準八時間制	経 済 論 叢 第86巻第1号	昭和35(1960)年7月
最低賃金決定の方式をめぐる事前協議制と労働組合の機能	労働(大阪労働協会)第148号 労働調査時報 第415号	昭和36(1961)年5月 5月
春闘をめぐる諸問題	滋賀労働(滋賀県)第134号	昭和37(1962)年5月
労働組合と研究活動—自治労と自治研活動によせて	労働調査時報 第460号	10月
失業対策事業試論	経 済 論 叢 第90巻第6号	12月
労働予算の問題	月 刊 自 治 研 第49号	昭和38(1963)年3月
中小企業の労働意識と労使関係の近代化	滋賀労働(滋賀県)第145号	4月
開放経済体制と労働問題	労働月報(京都府)第188号	昭和39(1964)年2月
技術革新と時間短縮	月 刊 全 電 通 第25号	3月
青年労働者と労働組合	労働(大阪労働協会)第184号	5月
諸外国における労働時間規制に関する若干の問題点	全電通労働組合編「労働時間に関する調査報告書」	6月
時間短縮の可能性と労働組合	経 済 論 叢 第94巻第2号	8月
高度社会における労働組合の役割	季刊労働法 第73号	9月
労働組合運動の前進と停滞	労働と経済(京都府労働経済研究所)第2号	9月
労働運動をかえりみて	労働青年(造船総連)第8号	昭和40(1965)年9月
合理化をいかに理解するか	労働青年(造船総連)第9号	12月

イギリス労働組合運動における 1889年	経 済 論 叢 第97巻第1号	昭和41(1966)年1月
地域開発と労働力移動	労働と経済(京都府労働経済研 究所)第8号	3月
合理化反対闘争論をめぐって	労働調査時報 第557号	11月
利潤分配制度と労使関係—イギ リス独占移行期における労使関 係変容の一側面	経 済 論 叢 第98巻第5号	11月
労働組合機能の展開と組合組織 —イギリス労働組合を中心とし て	岸本英太郎編「労働組合の機能 と組織」(ミネルヴァ書房)	11月
資本の運動法則と社会政策—階 級対立	岸本英太郎編「社会政策入門」 II-1(有斐閣)	昭和42(1967)年1月
合理化政策と資本の労働組合政 策	社会政策学会年報 第14集 (お茶の水書房)	6月
産業政策と労働組合—問題の所 在	労働調査時報 第568号	11月
労働力不足と雇用合理化	企 業 法 研 究 第151号	12月
雇用政策の展開とその問題点	労働と経済(京都府労働経済研 究所)第15号	昭和43(1968)年1月
都市の労働行政	労働と経済(京都府労働経済研 究所)第17号	6月
19世紀後半期のイギリス使用者 団体	経 済 論 叢 第102巻第4号	10月
都市と労働行政	労働 経 済(横浜市)第17号	昭和44(1969)年1月
労務管理	企 業 法 研 究 第164号	1月
労働組合と労使関係 1.労働組 合とは何か、2.労働組合の機能 と組織、3.労働組合と使用者団 体	岸本英太郎編「労働経済論入門」 第3章1~3(有斐閣)	5月
労働力の不足と流動化	労働と経済(京都府労働経済研 究所)第21号	6月
高度社会における労働組合の役 割—管理機能の確立化をめぐ って	季 刊 労 働 法 第19巻第3号	9月
労働管理	企 業 法 研 究 第176号	昭和45(1970)年2月
イギリス労働組合運動と「労働 管理」—その一断面	経 済 論 叢 第105巻 第4・5・6号	6月
労働組合組織の現状とその改革	労働調査時報 第603号	昭和46(1971)年1月
ショップスチュワード運動の機 能と組織(共同執筆)	労働調査時報 第615号	昭和47(1972)年2月
ロンドンのメーデー1973—イギ リス労働運動の渦流	労働調査時報 第628号	昭和48(1973)年5月

ハーグリーブズ・ストライキー シェフィールドのジョブ・ス チュアード運動	経 済 論 叢 第112巻 第3・4号	10月
現代のジョブスチュワード運動 (共同執筆)	労働調査時報 第643号	昭和49(1974)年10月
タイ労使関係とその問題点	アジアと日本(アジア社会問題 研究所) 第10号	11月
イギリス第1次ジョブ・ス チュアード運動	「労使関係の論理と展開」(有 斐閣)	昭和50(1975)年2月
「時言」—日本の労使関係とア ジア開発途上国	アジアと日本(アジア社会問題 研究所) 第24号	12月
「雑感」—現場においてみるア ジア滞日留学生	アジアと日本(アジア社会問題 研究所) 第29号	昭和51(1976)年5月
留学生受け入れの問題を中心に	経済人(関西経済連合会) 第33 巻第6号	昭和54(1979)年6月
東南アジアの社会と生活—アジ ア各国をまわって	労働調査時報 第691号	7月
労働運動の課題	労働調査時報 第696号	昭和55(1980)年1月
高年労働者対策に関する一考察	経 済 論 叢 第129巻第3号	昭和57(1982)年3月
「大学国際化」の前進と停滞	民主教育協会誌 第230号	5月
組合運動低迷の打開	労働調査時報 第736号	昭和59(1984)年1月
福祉社会の再構築と労働組合	アジアと日本(アジア社会問題 研究所) 第131号	11月

英 文 論 文

Unemployment relief work in Japan.	The Kyoto University Econo- mic Review. Vol. 33, No. 1.	Apr. 1963
The structural development of the trade unions in the transi- tional period leading up to monopolisation.	The Kyoto University Econo- mic Review. Vol. 37, No. 2.	Oct. 1967
Changes of government emp- loyment policy in the face of economic growth in Japan since World War II.	The Kyoto University Econo- mic Review. Vol. 40, No. 2.	Oct. 1970
Industrial Relations in Thai- land.	Journal of Institute for Social Problems in Asia.	Nov. 1974
Labour union movements and "Shun-to" (Spring campaign) in Japan.	The Kyoto University Econo- mic Review. Vol. 49, No. 1/2.	Apr./Oct. 1979
A study on public policy for the aged workers	The Kyoto University Econo- mic Review. Vol. 54, No. 2.	Oct. 1984

辞 典

- 産業革命, 労働運動 *『経済学事典』(平凡社) 昭和29(1954)年6月
- 愛国労働運動, 労働者農民党, 物価体系, 産業民主同盟, 社会党分裂, 社会民主党, 生産性向上運動, 賃金綱領, 三鷹事件, 民同派 京都大学文学部歴史研究室「日本近代史辞典」(東洋経済新報社) 昭和33(1958)年11月
- ショップ・スチュアード 大阪市大編「経済学辞典」(岩波書店) 昭和40(1965)年9月
- ウェーブ夫妻, 労働組合主義 「社会科学大辞典」(鹿島出版会) 昭和43(1968)年
- 下山事件, 社会民主党, 日本労働組合会議 日本近現代史辞典編集委員会編「日本近現代史辞典」(東洋経済新報社) 昭和53(1978)年4月
- ジョージ・バーナード ショウ, フェビアン社会主義 岡崎次郎編「マルクス=レーニン主義辞典」(社会思想社) 昭和55(1980)年11月

調査報告書

- 舞鶴労働力の実態—労働力の給源を中心にして(共同執筆) 京都府労働経済研究所 昭和29(1954)年3月
- 大阪地方におけるタクシー業の労働実態と就業規制との関連の実証的研究(調査研究資料 No. 27)(共同執筆) 日本労働協会 昭和36(1961)年10月
- 中小企業における合理化と労働組合(調査研究資料 No. 51)(共同執筆) 日本労働協会 昭和37(1962)年1月
- 労働時間に関する調査(全電通労働組合調査報告書 3)(共同執筆) 全電通 昭和40(1965)年7月
- 新興工業地域の労働市場(共同執筆) 労働省職業安定局 9月
- 留学生の研究指導に関する調査(責任編集) 京都大学経済学部留学生問題検討委員会 昭和53(1978)年3月
- 高齢化社会と労働(指導)(京都市勤労者・企業経営者意識調査報告) 京都勤労者学園 昭和55(1980)年3月
- ASEAN 諸国からの日本留学の効果と問題点—現地調査の報告と提言(責任編集) 京都大学経済学部留学生教育方法検討委員会 昭和56(1981)年3月
- マイクロ・エレクトロニクス制御による産業用機械の導入と雇用に関する調査結果報告書(調査指導) 京都府労働経済研究所 11月

書 評

- N. バロウ「イギリス労働組合の論」 経済論叢 第66巻 第1・2・3号 昭和25(1950)年9月
- J. ゴールドスタイン「イギリス労働組合の自治」 経済論叢 第76巻第4号 昭和30(1955)年10月
- 斉藤一郎「戦後日本労働運動史」 学園新聞(京大) 第867号 昭和31(1956)年11月19日
- 山崎 功「イタリア民主主義の研究」 学園新聞(京大) 第995号 昭和34(1959)年10月26日
- 岸本英太郎編著「日本賃金論史」 京都大学新聞 第1142号 昭和38(1963)年3月4日
- 佐野 稔「産業合理化と労働組合」 経済理論 (和歌山大) 第71・72号 3月
- H. M. クリストマン「民主的進歩のための闘い」 労働と経済(京都府労働経済研究所) 第1号 昭和39(1969)年3月
- 総評編「総評10年史」 労働と経済(京都府労働経済研究所) 第4号 昭和40(1965)年3月
- 奥田八二著「合理化と労働者階級」 労働と経済(京都府労働経済研究所) 第5号 12月
- 臨時家内労働調査会編「家内労働の現状」 労働と経済(京都府労働経済研究所) 第13号 昭和42(1967)年6月
- E. J. ホブス・ボウム「イギリス労働運動史研究」 経済論叢 第104巻 第4・5・6号 昭和44(1969)年10月
- 佐野 稔「イギリス産業別組合成立史」 ミネルヴァ通信 第46号 昭和46(1971)年11月
- 吉村朔夫著「イギリス炭鉱労働史の研究」 ミネルヴァ通信 第77号 昭和49(1974)年7月
- 「福祉経済と社会の理論」の論調 労働調査時報 第741号 昭和59(1984)年7月

新聞等寄稿

- 無視される労働白書—みえぬ政策樹立への積極性 学園新聞(京大) 第851号 昭和31(1956)年7月23日
- 学生動員の頃一個々に分散した学生 学園新聞(京大) 第890号 昭和32(1957)年6月17日
- 産業別組合への道 学園新聞(京大) 第1035号 昭和35(1960)年10月3日
- 産業合理化と労働政策 甲南大学新聞 第68号 11月18日
- ボーナス問題解決へのカギ 読売新聞 昭和36(1961)年6月11日
- 労働組合の二重構造(上・下) 京都大学新聞 第1110~1111号 昭和37(1962)年6月18~25日
- 給与の改善(複眼時評) 京都大学新聞 第1127号 10月22日
- エンコと乗客(複眼時評) 京都大学新聞 第1131号 11月19日
- 年頭雑感(複眼時評) 京都大学新聞 第1138号 昭和38(1963)年1月21日

私はこう思う	私 鉄 新 聞 乗客版号外	3月28日
「労働不足」をめぐる資本と労働	京都大学新聞 第1233号	昭和40(1965)年4月12日
戦後30年日本労働運動への所感	社労研(京都社会労働問題研究所)第30号	昭和50(1975)年10月
東南アジア研究を現代に問う	京都大学新聞 第1726号	12月1日
オーストラリア瞥見	京 都 新 聞	昭和53(1978)年12月17日
オーストラリアの内発的文化を問う	豪 日 通 信 第12巻第1号	昭和54(1979)年1月22日
留学生受け入れ見直すとき	日 本 経 済 新 聞	7月2日

シンポジウム・討論の記録

当面の労働運動の問題点をさぐる	労働調査時報 第288号	昭和32(1957)年7月
再編期の労働戦線—産業政策の意味	労働調査時報 第568号	昭和42(1967)年11月
大学問題の社会的意味	労働調査時報 第578号	昭和44(1969)年8月
フランス大統領選と野党共闘の論理	労働調査時報 第639号	昭和49(1974)年6月
急増する東南アジア進出と労働組合運動の課題	労働調査時報 第645号	昭和50(1975)年1月
東南アジアと日本の労働者はどこで触れ合うか	労働調査時報 第691号	昭和54(1979)年7月
最低賃金はどのように決定されるか—京都府最低賃金審議会の場合	労働時報(労働省) 第32巻第11号	11月
高令化社会の到来とその対応	奈良県第31回労働問題セミナー報告書(奈良県刊)	昭和55(1980)年1月
80年代の経済社会と労働問題	京都の労働経済(京都府労働経済研究所)第70号	昭和56(1981)年11月
ロボットの受入れ体制	The Timely (京滋情報サービスシステム) 第22号	昭和57(1982)年7月
産業用ロボットの導入と労使をめぐる問題を考える	京都の労働経済(京都府労働経済研究所)第75号	昭和58(1983)年3月
ロボット・シンポジウム	労働経済情報(京都府労働経済研究所)第73号	10月

(作成者 菊池光造。調査資料室の協力をえた)